

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年 2 月14日

【会社名】 株式会社ゼネラル・オイスター
(旧会社名 株式会社ヒューマンウェブ)

【英訳名】 General Oyster, Inc.
(旧英訳名 HUMANWEB, Inc)
(注) 平成28年 2 月 8 日開催の臨時株主総会の決議により、平成
28年 4 月 1 日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役 C E O 吉田 秀則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号

【電話番号】 03-6667-6606(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 C F O 経営戦略本部 本部長 安部 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号

【電話番号】 03-6667-6606(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 C F O 経営戦略本部 本部長 安部 浩司

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 普通株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 800,068,500円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年3月期第3四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領したため、平成30年1月25日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち、これらに関連する事項を訂正するために有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第二部	企業情報
第1	企業の概況
2	沿革
5	従業員の状況
第2	事業の状況
1	業績等の概要
2	生産、受注及び販売の状況
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
第4	提出会社の状況
1	株式等の状況
4	株価の推移
第5	経理の状況
1	連結財務諸表等
第7	提出会社の参考情報
2	その他の参考情報
別紙	四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

（但、「第2部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」における連結財務諸表等については、____を省略しております。）

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

2 【沿革】

(訂正前)

(省略)

年 月	変 遷 の 内 容
平成27年 3 月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成27年 8 月	ヴィレッジ事業第1弾となる「入善牡蠣ノ星」を富山県下新川郡入善町の第2浄化センターに併設する形でオープン
平成27年12月	持株会社体制へ移行するため、ヒューマンウェブ分割準備株式会社、ジーオー・ストア分割準備株式会社、ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ分割準備株式会社、ジーオー・ファーム分割準備株式会社、株式会社日本かきセンターひろしまを設立
平成28年 2 月	当社六次産業化（注）に向けた二次産業の加工事業拠点として、岩手県大槌町の加工事業拠点が「大槌町水産業共同利用施設復興整備事業」の補助金交付決定を受ける
平成28年 3 月	新ブランド「ザ・スチーム シーフードポット&オイスター」仙台店オープン
平成28年 4 月	持株会社体制へ移行し、株式会社ヒューマンウェブから株式会社ゼネラル・オイスターへ商号変更 株式会社日本かきセンターが株式会社海洋深層水かきセンター(現連結子会社)に商号変更 株式会社中尾水産テクノロジーが株式会社ジーオーシード(現連結子会社)に商号変更 ヒューマンウェブ分割準備株式会社を株式会社ヒューマンウェブ(現連結子会社)に商号変更 ジーオー・ストア分割準備株式会社を株式会社ジーオー・ストア(現連結子会社)に商号変更 ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ分割準備株式会社を株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ(現連結子会社)に商号変更 ジーオー・ファーム分割準備株式会社を株式会社ジーオー・ファーム(現連結子会社)に商号変更 株式会社日本かきセンターひろしまを株式会社日本かきセンター(現連結子会社)に商号変更 新ブランド「ウォーターグリルキッチン」KITTE博多店オープン
平成28年 9 月	広島県呉市の第1浄化センターを富山県下新川郡入善町の第2浄化センターに統合
平成29年 3 月	当社六次産業化（注）に向けた二次産業の加工事業拠点として、岩手県大槌町の加工事業拠点が「大槌町水産業共同利用施設復興整備事業」の補助金確定通知を受ける
平成29年 4 月	新ブランド「エミット フィッシュバー」GINZA SIX店オープン
平成29年 5 月	岩手県大槌町の加工事業拠点が稼働
平成29年11月	「牡蠣の蓄養方法」で特許権取得（特許第624037号）

(訂正後)

年 月	変 遷 の 内 容
平成27年 3 月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成27年 8 月	ヴィレッジ事業第1弾となる「入善牡蠣ノ星」を富山県下新川郡入善町の第2浄化センターに併設する形でオープン
平成27年12月	持株会社体制へ移行するため、ヒューマンウェブ分割準備株式会社、ジーオー・ストア分割準備株式会社、ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ分割準備株式会社、ジーオー・ファーム分割準備株式会社、株式会社日本かきセンターひろしまを設立
平成28年 2 月	当社六次産業化（注）に向けた二次産業の加工事業拠点として、岩手県大槌町の加工事業拠点が「大槌町水産業共同利用施設復興整備事業」の補助金交付決定を受ける
平成28年 3 月	新ブランド「ザ・スチーム シーフードポット&オイスター」仙台店オープン
平成28年 4 月	持株会社体制へ移行し、株式会社ヒューマンウェブから株式会社ゼネラル・オイスターへ商号変更 株式会社日本かきセンターが株式会社海洋深層水かきセンター(現連結子会社)に商号変更 株式会社中尾水産テクノロジーが株式会社ジーオーシード(現連結子会社)に商号変更 ヒューマンウェブ分割準備株式会社を株式会社ヒューマンウェブ(現連結子会社)に商号変更 ジーオー・ストア分割準備株式会社を株式会社ジーオー・ストア(現連結子会社)に商号変更 ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ分割準備株式会社を株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ(現連結子会社)に商号変更 ジーオー・ファーム分割準備株式会社を株式会社ジーオー・ファーム(現連結子会社)に商号変更 株式会社日本かきセンターひろしまを株式会社日本かきセンター(現連結子会社)に商号変更

	新ブランド「ウォーターグリルキッチン」KITTE博多店オープン
平成28年 9 月	広島県呉市の第 1 浄化センターを富山県下新川郡入善町の第 2 浄化センターに統合
平成29年 3 月	当社六次産業化（注）に向けた二次産業の加工事業拠点として、岩手県大槌町の加工事業拠点が「大槌町水産業共同利用施設復興整備事業」の補助金確定通知を受ける
平成29年 4 月	新ブランド「エミット フィッシュバー」GINZA SIX店オープン
平成29年 5 月	岩手県大槌町の加工事業拠点が稼働
平成29年11月	「牡蠣の蓄養方法」で特許権取得（特許第6240037号）
平成30年 1 月	「カキの陸上養殖方法で特許権取得（特許第6267810号）

5 【従業員の状況】

(訂正前)

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
店舗事業	81〔287〕
卸売事業	1〔 〕
浄化・物流事業	5〔 5 〕
その他	14〔 4 〕
全社（共通）	15〔 〕
合計	116〔296〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）の年間平均雇用人員（1ヶ月173時間換算）であります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、株式会社ゼネラル・オイスターの東京本社に所属しているものであり、岩手県上閉伊郡大槌町の大槌工場に所属している者はその他に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20〔 〕	45.5	4.06	4,822

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	5〔 〕
全社(共通)	15〔 〕
合計	20〔 〕

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を含む。）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. その他は、岩手県上閉伊郡大槌町の大槌工場に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(訂正後)

(1) 連結会社の状況

平成30年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
店舗事業	79〔251〕
卸売事業	1〔 〕
浄化・物流事業	5〔 5 〕
その他	13〔 4 〕
全社（共通）	15〔 〕
合計	113〔260〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）の年間平均雇用人員（1ヶ月173時間換算）であります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、株式会社ゼネラル・オイスターの東京本社に所属しているものであり、岩手県上閉伊郡大槌町の大槌工場に所属している者はその他に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成30年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20〔 〕	45.5	4.07	4,631

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	5〔 〕
全社(共通)	15〔 〕
合計	20〔 〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. その他は、岩手県上閉伊郡大槌町の大槌工場に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

（1）業績

（訂正前）

（省略）

第18期第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による経済政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調が続きましたが、世界経済の下振れリスクが顕在化し始めるなど不透明感がましてきました。

外食業界におきましては、個人消費の伸び悩みや原材料価格の高騰に加え、人材不足による採用費や人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、平成28年4月にグループ組織再編を行い、持株会社制に移行し、種苗、生産、加工、販売に至るまでの、安全を軸とした高品質な牡蠣の六次産業化をさらに具現化すべく取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、不採算店舗の閉店により店舗数が減少しているものの既存店が回復基調であるため売上高1,822,168千円(前年同期比0.04%増)となっております。また浄化センターの統合、不採算店舗の閉店及び本部経費の圧縮等、採算性向上に努めているため、営業損失157,352千円(前年同期は営業損失342,397千円)、経常損失159,000千円(前年同期は経常損失349,620千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失139,639千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失520,969千円)となりました。

なお、牡蠣という食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあり、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少する傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

「店舗事業」は、直営店舗事業、新規業態店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。

「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。

「その他」は、種苗及び海面養殖事業、陸上養殖事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業から構成されます。

「店舗事業」

当第2四半期連結累計期間において1店舗の新規出店を行いました。平成29年4月にGINZA SIXに「EMIT FISHBAR」(東京都中央区)をオープンしました。この結果、平成29年9月末日現在の店舗数は30店舗となっております。

その一方、既存店においては売上高が前年同期比4.1%増加し、従前より取り組んできた競合との差別化やCRMの強化の取組みが実を結びつつあり、回復基調になってきております。

以上の結果、店舗事業における売上高は1,695,743千円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益82,871千円(前年同期はセグメント損失105,749千円)となりました。

「卸売事業」

取引先の開拓に努め取引顧客数は増加しているものの、競合他社増加による競争激化や大口顧客の閉店等の影響を払拭するにはいたらず、売上が前年同期水準へ回復するには至りませんでした。

以上の結果、卸売事業における売上高は120,870千円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益46,248千円(前年同期比11.2%増)となりました。

「浄化・物流事業」

浄化・物流事業では、牡蠣の各産地から富山及び広島浄化センターに入荷し、自社店舗及び卸売先への出荷を行っています。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業です。当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っています。当第2四半期連結累計期間においては、費用はおおむね想定水準であります。

以上の結果、浄化・物流事業における売上高は285,448千円(前年同期比6.9%増)、セグメント損失93,565千円(前年同期はセグメント損失96,785千円)となりました。

「その他」

当期は海面養殖の自社養殖岩牡蠣を自社店舗に出荷したこと及び岩手県大槌町の加工工場からの加工品出荷により売上が計上されております。陸上養殖は未だ製品化に向けた段階であり、費用計上のみとなっております。

以上の結果、その他の事業における売上高は38,937千円(前年同期比133.3%増)、セグメント損失62,399千円(前年同期はセグメント損失39,058千円)となりました。

なお、牡蠣という食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあり、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少する傾向にあります。

（訂正後）

第18期第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が継続しておりますが、米国新政権の政策に対する懸念や地政学的リスクなど先行きは不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、個人消費の伸び悩みや原材料価格の高騰に加え、人材不足による採用費や人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、種苗、生産、加工、販売に至るまでの、安全を軸とした高品質な牡蠣の六次産業化をさらに具現化すべく取り組むとともに、浄化センターの統合を行い業務の集約化、効率化を図るとともに不採算店の閉店も行い、採算性の向上にも注力しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、不採算店舗の閉店による減収があったものの、既存店売上高が回復したことにより、売上高2,918,903千円（前年同期比0.8%減）となりました。営業損失は平成29年3月期における店舗及び設備の統廃合並びに業務の集約化、効率化によって採算性が向上した結果、109,241千円（前年同期は営業損失369,714千円）、経常損失は116,352千円（前年同期は経常損失380,939千円）となりました。当第3四半期連結累計期間においては、不採算店舗の閉店関連の特別損失を計上しておらず、親会社株主に帰属する四半期純損失は81,819千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失606,901千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

「店舗事業」は、直営店舗事業、新規業態店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。

「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。

「その他」は、種苗及び海面養殖事業、陸上養殖事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業から構成されます。

「店舗事業」

当第3四半期連結累計期間において1店舗の新規出店を行いました。平成29年4月にGINZA SIXに「EMIT FISHBAR」(東京都中央区)をオープンしました。この結果、平成29年12月末日現在の店舗数は30店舗となっております。

その一方、既存店においては売上高が前年同期比3.3%増加し、これまで取り組んできた競合との差別化やCRMの強化の取組みの成果が出てきており、回復基調になってきております。

以上の結果、店舗事業における売上高は2,715,280千円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益252,255千円（前年同期はセグメント損失639千円）となりました。

「卸売事業」

取引先の開拓に努め取引顧客数は増加しているものの、競合他社増加による競争激化や大口顧客の閉店等の影響が未だに残っているものの、取引店舗数は前年同期を超え、また販売単価の上昇も功を奏したため、前年同期と比べて売上は微減でありましたが、増益に転じることができました。

以上の結果、卸売事業における売上高は191,911千円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益77,701千円（前年同期比2.0%増）となりました。

「浄化・物流事業」

浄化・物流事業では、牡蠣の各産地から富山の浄化センターに入荷し、自社店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業です。当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。当第3四半期連結累計期間においては、費用はおおむね想定水準であります。

以上の結果、浄化・物流事業における売上高は438,161千円（前年同期比2.5%増）、セグメント損失143,256千円（前年同期はセグメント損失157,334千円）となりました。

「その他」

当期は主に自社で養殖した岩牡蠣を自社店舗に出荷したこと、及び岩手県大槌町の加工工場から加工品を出荷したことにより売上が計上されております。陸上養殖は実用化に向けた研究開発段階であり、費用計上のみとなっております。

以上の結果、その他の事業における売上高は74,105千円（前年同期比272.9%増）、セグメント損失98,605千円（前年同期はセグメント損失70,152千円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

（2）販売実績

（訂正前）

第18期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
店舗事業（千円）	1,695,743	+0.1
卸売事業（千円）	120,870	4.1
浄化・物流事業（千円）	285,448	+6.9
その他（千円）	38,397	+133.3
内部取引調整額（千円）	318,831	—
合計（千円）	1,822,168	+0.0

（注）1．金額は販売価格であり、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．「内部取引調整額」は、主にセグメント間取引であります。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4．総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がありませんので、主要な販売先の記載を省略しております。

（訂正後）

第18期第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
店舗事業（千円）	2,715,280	0.8
卸売事業（千円）	191,911	2.5
浄化・物流事業（千円）	438,161	+2.5
その他（千円）	74,105	+272.9
内部取引調整額（千円）	500,555	—
合計（千円）	2,918,903	0.8

（注）1．金額は販売価格であり、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．「内部取引調整額」は、主にセグメント間取引であります。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4．総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がありませんので、主要な販売先の記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（2）財政状態の分析

（訂正前）

第18期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,107,064千円となり、前連結会計年度末と比較して217,210千円の減少となりました。これは主として、前連結会計年度末に計上されていた補助金に係る未収入金204,225千円が入金されたものの、短期借入金の返済等で全額支出し、減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,141,451千円となり、前連結会計年度末と比較して59,664千円の減少となりました。これは主として、前連結会計年度末の短期借入金は返済したものの、運転資金の借入のために事業会社より融資を受けた結果、短期借入金が201,000千円増加したこと、新店の引渡しを受け支払が済んだことや経費削減努力によりその他流動負債が106,878千円減少したこと、長期借入金が109,950千円減少したこと、及び店舗の割賦購入に係る長期末払金の減少を主因としてその他固定負債が49,175千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は34,387千円となり、前連結会計年度末と比較して157,546千円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が139,639千円減少したこと及び非支配株主持分が20,489千円減少したことによるものです。

（訂正後）

第18期第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,133,678千円となり、前連結会計年度末と比較して190,596千円減少となりました。これは主として、前連結会計年度末に計上されていた補助金等に係る未収入金204,225千円が入金されましたが、短期借入金の返済等で全額支出し、減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,116,877千円となり、前連結会計年度末と比較して84,238千円減少となりました。これは主として、運転資金の借入のために短期借入金が201,000千円増加及び買掛金が36,004千円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が5,882千円減少、長期借入金が164,145千円減少、その他流動負債が65,534千円減少及びその他固定負債が71,084千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は16,801千円となり、前連結会計年度末と比較して106,357千円減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が81,819千円減少したものの、非支配株主持分が29,837千円減少したことによるものです。

（3）経営成績の分析

（訂正前）

第18期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

売上高

当第2四半期連結累計会計期間の売上高は1,822,168千円（前年同期比0.04%増）となりました。

当社グループの報告セグメントごとの内訳は、店舗事業が1,694,056千円、卸売事業が120,870千円、浄化・物流事業が5,641千円、その他1,599千円となっております。

店舗事業は、不採算店の閉鎖により前年同期間比較で4店舗の店舗数減少となったものの、既存店においては売上高が前年同期比4.1%増加し、従前より取り組んできた競合との差別化やCRMの強化の取組みが実を結びつつあり、回復基調になってきております。

卸売事業は、取引先の開拓に努め取引顧客数は増加しているものの、競合他社増加による競争激化や大口顧客の閉店等の影響を払拭するにはいたらず、売上が前年同期水準へ回復するには至りませんでした。

浄化・物流事業は、浄化センターにおける浄化した牡蠣を当社グループ店舗に、またグループ内の卸売会社に、出荷していることが主な売上となっております。また富山県の浄化センター近隣での地方創生イベントにも参加しており、売上が計上されております。

その他事業は、海面養殖事業での自社養殖岩牡蠣を当社グループ店舗に出荷したこと及び種苗事業での漁協等への種苗販売により売上が計上されております。

営業損失

当第2四半期連結累計会計期間の営業損失は157,352千円（前年同期は営業損失342,397千円）となりました。

当社グループの報告セグメントごとの内容は、店舗事業のセグメント利益82,871千円、卸売事業のセグメント利益46,248千円、浄化・物流事業のセグメント損失93,565千円、その他のセグメント損失62,399千円となっております。

り、セグメント損失の合計は26,844千円となっております（営業利益との差額は、報告セグメントに含まれないセグメント及び各報告セグメントに配分していない全社費用となります）。

店舗事業は、不採算店舗閉店により固定費が圧縮され、また原価及び人件費のコントロールが効果的に行えたため、営業利益が増加しております。

卸売事業は、商品構成が変化し、利益率の高い商品が販売されたこともあり、営業利益が増加しております。

浄化・物流事業は牡蠣の各産地から富山及び広島浄化センターに入荷し、当社グループ店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、当社グループ店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業です。当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。平成28年9月に、業務の集約化、効率化の観点から、広島浄化センターを閉鎖し、富山の浄化センターに統合したこともあり、販売費及び一般管理費が減少しております。

その他事業は、種苗及び海面養殖事業の種苗及び海面養殖に係る費用、陸上養殖にかかる研究開発費、加工事業が計上されております。

その他、各報告セグメントに配分していない全社費用150,507千円が発生いたしました。

経常損失

当第2四半期連結累計会計期間の経常損失は159,000千円（前年同期比は経常損失349,620千円）となりました。これは、主に営業外費用として借入れによる支払利息を5,637千円計上したことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純損失

当第2四半期連結累計会計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は139,639千円（前年同期比は親会社株主に帰属する四半期純損失520,969千円）となりました。前年同期は、不採算店舗の閉鎖や浄化センター統合による統合費用が発生したものの、当第2四半期連結累計会計期間にはリストラクチャリング関連の特別損失がなかったためです。

（訂正後）

第18期第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

売上高

当第3四半期連結累計会計期間の売上高は2,918,903千円（前年同期比0.8%減）となりました。

当社グループの報告セグメントごとの内訳は、店舗事業が2,713,593千円、卸売事業が191,911千円、浄化・物流事業が6,299千円、その他7,098千円となっております。

店舗事業は、不採算店の閉鎖により前年同期比較で4店舗の店舗数減少となったものの、既存店においては売上高が前年同期比3.3%増加し、従前より取り組んできた競合との差別化やCRMの強化の取組みが実を結びつつあり、回復基調になってきております。

卸売事業は、競合他社増加による競争激化や大口顧客の閉店等の影響が未だ残ってはおりますが、取引先の開拓に努め取引顧客数は増加し、取引店舗数は前年同期を越え、売上が前年同期水準から微減の水準まで回復しております。

浄化・物流事業は、浄化センターにおける浄化した牡蠣を当社グループ店舗に、またグループ内の卸売会社に、出荷していることが主な売上となっております。また富山県の浄化センター近隣での地方創生イベントにも参加しており、売上が計上されております。

その他事業は、海面養殖事業での自社養殖岩牡蠣を当社グループ店舗に出荷したこと及び種苗事業での漁協等への種苗販売により売上が計上されております。

営業損失

当第3四半期連結累計会計期間の営業損失は109,241千円（前年同期は営業損失369,714千円）となりました。

当社グループの報告セグメントごとの内容は、店舗事業のセグメント利益252,255千円、卸売事業のセグメント利益77,701千円、浄化・物流事業のセグメント損失143,256千円、その他のセグメント損失98,605千円となっており、セグメント利益の合計は88,095千円となっております（営業利益との差額は、報告セグメントに含まれないセグメント及び各報告セグメントに配分していない全社費用となります）。

店舗事業は、不採算店舗閉店により固定費が圧縮され、また原価及び人件費のコントロールが効果的に行えたため、営業利益が増加しております。

卸売事業は、商品構成が変化し、利益率の高い商品が販売されたこともあり、営業利益が増加しております。

浄化・物流事業は牡蠣の各産地から富山の浄化センターに入荷し、当社グループ店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、当社グループ店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業です。当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。平成28年9月に、業務の集約化、効率化の観点から、広島浄化センターを閉鎖し、富山の浄化センターに統合したこともあり、販売費及び一般管理費が減少しております。

その他事業は、種苗及び海面養殖事業の種苗及び海面養殖に係る費用、陸上養殖にかかる研究開発費、加工事業が計上されております。

その他、各報告セグメントに配分していない全社費用197,336千円が発生いたしました。

経常損失

当第3四半期連結累計会計期間の経常損失は116,352千円（前年同期比は経常損失380,939千円）となりました。これは、主に営業外費用として借入れによる支払利息を15,540千円計上したことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純損失

当第3四半期連結累計会計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は81,819千円（前年同期比は親会社株主に帰属する四半期純損失606,901千円）となりました。前年同期は、不採算店舗の閉鎖や浄化センター統合による統合費用が発生したものの、当第3四半期連結累計会計期間にはリストラクチャリング関連の特別損失がなかったためです。

（5）事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

（訂正前）

第18期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失461,918千円、経常損失475,079千円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失157,352千円、経常損失159,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失139,639千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

（1）事業について

店舗事業

不採算店舗の閉店は一巡したため、販売施策やCRMによる顧客囲い込みを強化し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。

卸事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも引き続き尽力してまいります。

アジア展開に関しては、沖縄県に牡蠣の浄化水槽を賃借したため、取引を速やかに開始するとともに取引量を拡大させるべく販路開拓に努め、収益力向上を目指します。

浄化・物流事業

従来2拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを2016年9月に富山県に集約し、業務の効率化、集約化を行い、費用削減を実行いたしました。富山県の浄化センターにおいてもさらなる業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

（2）財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（訂正後）

第18期第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失461,918千円、経常損失475,079千円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失109,241千円、経常損失116,352千円、親会社株主に帰属する四半期純損失81,819千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

事業について

・店舗事業

効果的な販売施策、CRMの徹底、ブランド認知の向上を行い、より一層の収益性の向上に努めます。

また牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。

・卸事業

卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも尽力しています。また、岩手県の加工工場も本格稼働させて、加工食品の販売を拡大していきます。さらに、沖縄県に牡蠣の浄化水槽を賃借したため、アジア向けの輸出量を拡大させるべく販路開拓に努めます。

・浄化・物流事業

従来2拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを富山県に集約し、費用削減を行いました。富山県の浄化センターにおいても業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

・持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

財務基盤の安定化

資本業務提携を行う予定であるTRYFUNDS INVESTMENT投資事業有限責任組合と協議を行い、調達予定資金の有効な活用、及び早期の営業黒字化について協議を進め、財務基盤の安定化を図ってまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(2) 【新株予約権等の状況】

(訂正前)

(省略)

第5回新株予約権（平成24年5月29日 取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年12月31日)
新株予約権の数(個)	404(注) 1	361(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,400(注) 1	36,100(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500 (注) 2	500 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成26年6月7日 至 平成34年4月6日	自 平成26年6月7日 至 平成34年4月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	発行価格 500 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は本新株予約権を行使できない。</p> <p>新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には行使できない。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は本新株予約権を行使できない。</p> <p>新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には行使できない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

第6回新株予約権（平成25年5月17日 取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年12月31日)
新株予約権の数(個)	250(注) 1	230(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,000(注) 1	23,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500 (注) 2	500 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月7日 至 平成35年4月6日	自 平成27年6月7日 至 平成35年4月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	発行価格 500 資本組入額 250

新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は本新株予約権を行使できない。</p> <p>新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には行使できない。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は本新株予約権を行使できない。</p> <p>新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には行使できない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

第7回新株予約権（平成28年2月8日 取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年12月31日)
新株予約権の数(個)	100 (注) 1	100 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000 (注) 1	10,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,212 (注) 2	2,212 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成31年4月1日 至 平成38年3月31日	自 平成31年4月1日 至 平成38年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,212 資本組入額 1,106	発行価格 2,212 資本組入額 1,106
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は本新株予約権を行使できない。</p> <p>新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には行使できない。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は本新株予約権を行使できない。</p> <p>新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には行使できない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項		

組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3
-------------------------	-------	-------

(訂正後)

第5回新株予約権（平成24年5月29日 取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の数(個)	404(注) 1	361(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,400(注) 1	36,100(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500 (注) 2	500 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成26年6月7日 至 平成34年4月6日	自 平成26年6月7日 至 平成34年4月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	発行価格 500 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は本新株予約権を行使できない。</p> <p>新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には行使できない。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は本新株予約権を行使できない。</p> <p>新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には行使できない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

第6回新株予約権（平成25年5月17日 取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の数(個)	250(注) 1	230(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,000(注) 1	23,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500 (注) 2	500 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月7日 至 平成35年4月6日	自 平成27年6月7日 至 平成35年4月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	発行価格 500 資本組入額 250

新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は本新株予約権を行使できない。</p> <p>新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には行使できない。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は本新株予約権を行使できない。</p> <p>新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には行使できない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

第7回新株予約権（平成28年2月8日 取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の数(個)	100 (注) 1	100 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000 (注) 1	10,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,212 (注) 2	2,212 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成31年4月1日 至 平成38年3月31日	自 平成31年4月1日 至 平成38年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,212 資本組入額 1,106	発行価格 2,212 資本組入額 1,106
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は本新株予約権を行使できない。</p> <p>新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には行使できない。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は本新株予約権を行使できない。</p> <p>新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には行使できない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項		

組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3
-------------------------	-------	-------

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月21日(注) 1	500	11,739	12,500	62,500	12,500	111,510
平成26年1月24日(注) 2	370	12,109	37,000	99,500	37,000	148,510
平成26年12月3日(注) 3	1,198,791	1,210,900		99,500		148,510
平成27年3月18日(注) 4	200,000	1,410,900	165,600	265,100	165,600	314,110
平成27年3月27日(注) 5	57,300	1,468,200	47,444	312,544	47,444	361,554
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日(注) 6	57,500	1,525,700	29,375	341,919	29,375	390,929
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(注) 6	46,100	1,571,800	11,525	353,444	11,525	402,454
平成29年4月1日～ 平成29年12月31日(注) 6	6,300	1,578,100	1,575	355,019	1,575	404,029

(訂正後)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月21日(注) 1	500	11,739	12,500	62,500	12,500	111,510
平成26年1月24日(注) 2	370	12,109	37,000	99,500	37,000	148,510
平成26年12月3日(注) 3	1,198,791	1,210,900		99,500		148,510
平成27年3月18日(注) 4	200,000	1,410,900	165,600	265,100	165,600	314,110
平成27年3月27日(注) 5	57,300	1,468,200	47,444	312,544	47,444	361,554
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日(注) 6	57,500	1,525,700	29,375	341,919	29,375	390,929
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(注) 6	46,100	1,571,800	11,525	353,444	11,525	402,454
平成29年4月1日～ 平成30年1月31日(注) 6	6,300	1,578,100	1,575	355,019	1,575	404,029

4 【株価の推移】

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(訂正前)

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	<u>1,400</u>	1,315	1,098	996	1,038	1,054
最低(円)	<u>1,320</u>	840	921	954	886	936

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

(訂正後)

月別	平成29年8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月
最高(円)	1,315	1,098	996	1,038	1,054	<u>1,380</u>
最低(円)	840	921	954	886	936	<u>1,017</u>

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

（訂正前）

（省略）

（2）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成29年11月14日提出の四半期報告書に添付されたものです。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

第17期連結会計年度 八重洲監査法人

第18期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 東邦監査法人

（訂正後）

（2）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成30年2月13日提出の四半期報告書に添付されたものです。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

第17期連結会計年度 八重洲監査法人

第18期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 東邦監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	69,360
売掛金	203,405
原材料	58,138
その他	99,041
流動資産合計	429,945
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,156,392
その他（純額）	222,038
有形固定資産合計	1,378,430
無形固定資産	
その他	9,379
無形固定資産合計	9,379
投資その他の資産	
敷金及び保証金	270,392
その他	18,916
投資その他の資産合計	289,308
固定資産合計	1,677,118
資産合計	2,107,064
負債の部	
流動負債	
買掛金	149,198
短期借入金	350,000
1年内返済予定の長期借入金	234,598
未払法人税等	3,942
ポイント引当金	41,020
株主優待引当金	13,301
その他	385,448
流動負債合計	1,177,509
固定負債	
長期借入金	425,285
繰延税金負債	252,578
資産除去債務	121,559
その他	164,518
固定負債合計	963,941
負債合計	2,141,451
純資産の部	
株主資本	
資本金	354,019
資本剰余金	423,076
利益剰余金	936,941
株主資本合計	159,846
新株予約権	4,300
非支配株主持分	121,158
純資産合計	34,387
負債純資産合計	2,107,064

（訂正後）

【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

当第3四半期連結会計期間
（平成29年12月31日）

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	74,810
売掛金	269,882
原材料	49,722
その他	96,262
流動資産合計	490,679
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,142,945
その他（純額）	214,452
有形固定資産合計	1,357,397
無形固定資産	
その他	8,479
無形固定資産合計	8,479
投資その他の資産	
敷金及び保証金	259,260
その他	17,861
投資その他の資産合計	277,121
固定資産合計	1,642,998
資産合計	2,133,678
負債の部	
流動負債	
買掛金	184,718
短期借入金	350,000
1年内返済予定の長期借入金	229,558
未払法人税等	5,257
ポイント引当金	30,677
株主優待引当金	13,301
その他	426,311
流動負債合計	1,239,825
固定負債	
長期借入金	371,090
繰延税金負債	246,099
資産除去債務	117,252
その他	142,609
固定負債合計	877,051
負債合計	2,116,877
純資産の部	
株主資本	
資本金	355,019
資本剰余金	424,076
利益剰余金	879,121
株主資本合計	100,026
新株予約権	5,016
非支配株主持分	111,810
純資産合計	16,801
負債純資産合計	2,133,678

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(訂正前)

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 1,822,168
売上原価	613,425
売上総利益	1,208,743
販売費及び一般管理費	1,366,095
営業損失()	157,352
営業外収益	
受取利息	0
その他	5,637
営業外収益合計	5,638
営業外費用	
支払利息	7,286
営業外費用合計	7,286
経常損失()	159,000
特別利益	
国庫補助金	-
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産除却損	341
店舗閉鎖損失	-
事業所閉鎖損失	-
特別損失合計	341
税金等調整前四半期純損失()	159,341
法人税等	787
四半期純損失()	160,129
非支配株主に帰属する四半期純損失()	20,489
親会社株主に帰属する四半期純損失()	139,639

(訂正後)

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1 2,918,903
売上原価	962,770
売上総利益	1,956,132
販売費及び一般管理費	2,065,373
営業損失()	109,241
営業外収益	
受取利息	0
その他	8,428
営業外収益合計	8,428
営業外費用	
支払利息	15,540
営業外費用合計	15,540
経常損失()	116,352
特別利益	
国庫補助金	-
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産除却損	341

店舗閉鎖損失	-
事業所閉鎖損失	-
特別損失合計	341
税金等調整前四半期純損失（ ）	116,694
法人税等	5,036
四半期純損失（ ）	111,657
非支配株主に帰属する四半期純損失（ ）	29,837
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	81,819

(訂正前)

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
四半期純損失()	160,129
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	160,129
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	139,639
非支配株主に係る四半期包括利益	20,489

(訂正後)

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
四半期純損失()	111,657
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	111,657
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	81,819
非支配株主に係る四半期包括利益	29,837

【注記事項】

(訂正前)

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失461,918千円、経常損失475,079千円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失157,352千円、経常損失159,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失139,639千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

(1) 事業について

店舗事業

不採算店舗の閉店は一巡したため、販売施策やCRMによる顧客囲い込みを強化し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。

卸事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも引き続き尽力してまいります。

アジア展開に関しては、沖縄県に牡蠣の浄化水槽を賃借したため、取引を速やかに開始するとともに取引量を拡大させるべく販路開拓に努め、収益力向上を目指します。

浄化・物流事業

従来2拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを2016年9月に富山県に集約し、業務の効率化、集約化を行い、費用削減を実行いたしました。富山県の浄化センターにおいてもさらなる業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

(2) 財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動理由

当社グループは、牡蠣を主食材とする直営店舗事業及び卸売事業を展開しており、食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあるため、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与及び手当	623,299千円	545,700千円
賃借料	275,283千円	250,168千円
株主優待引当金繰入額	4,256千円	1,812千円
ポイント引当金繰入額	2,574千円	14,205千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	476,083千円	69,360千円
現金及び現金同等物	476,083千円	69,360千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,693,535	126,008	1,610	1,821,154	130	1,821,284	—	1,821,284
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	265,404	265,404	16,559	281,963	281,963	—
計	1,693,535	126,008	267,014	2,086,558	16,689	2,103,248	281,963	1,821,284
セグメント利益 又は損失()	105,749	41,587	96,785	160,947	39,058	200,006	142,391	342,397

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 142,391千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、店舗事業のセグメント資産78,280千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,694,056	120,870	5,641	1,820,568	1,599	1,822,168	-	1,822,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,687	-	279,806	281,494	37,337	318,831	318,831	-
計	1,695,743	120,870	285,448	2,102,062	38,937	2,141,000	318,831	1,822,168
セグメント利益 又は損失()	82,871	46,248	93,565	35,554	62,399	26,844	150,507	157,352

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 150,507千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	338円52銭	88円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	520,969	139,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	520,969	139,636
普通株式の期中平均株式数(株)	1,538,945	1,573,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成29年10月31日を契約日とし、以下の借入を行なっております。

(1) 資金用途	株式会社アスラポート・ダイニングへの借入金の返済
(2) 借入先の名称	株式会社Tryfunds
(3) 借入金額	200,000千円
(4) 借入利率	年率2.0%
(5) 借入実行日	平成29年10月31日
(6) 最終返済期限	平成30年 2月28日
(7) 担保提供資産及び保証の内容	連帯保証人 当社代表取締役 吉田秀則 担保提供資産 吉田秀則の資産管理会社（株グッドフィールド）が保有する当社株式370,000株
(8) その他の重要な特約等	なし

（借入金の期日前返済）

当社は、平成29年10月31日に株式会社アスラポート・ダイニングへ期日前返済を行いました。

(1) 期日前返済の目的	業務提携を見据えての運転資金確保を目的とした借入であったが、当初想定した業務上の相乗効果が期待できないことから期日前返済をすることとした。
(2) 借入先の名称	株式会社アスラポート・ダイニング
(3) 借入金額	200,000千円
(4) 借入利率	年率3.0%
(5) 借入実行日	平成29年 5月30日
(6) 最終返済期限	平成29年11月30日
(7) 借入返済日	平成29年10月31日
(8) 担保提供資産及び保証の内容	連帯保証人 当社代表取締役 吉田秀則 担保提供資産 吉田秀則の資産管理会社（株グッドフィールド）が保有する当社株式370,000株
(9) その他の重要な特約等	なし

（借入金返済条件の変更）

当社は、平成29年10月31日に株式会社ケイ・メディックスと借入返済期日の変更について合意いたしました。

(1) 変更の目的	運転資金の確保
(2) 借入先の名称	株式会社ケイ・メディックス
(3) 借入金額	150,000千円
(4) 借入利率	年率3.0%
(5) 借入実行日	平成29年 7月31日
(6) 変更前の最終返済期限	平成29年10月31日
(7) 変更後の最終返済期限	平成30年 2月28日
(8) 担保提供資産及び保証の内容	当社保有の株式会社ヒューマンウェブ株式200株
(9) その他の重要な特約等	なし

（訂正後）

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失461,918千円、経常損失475,079千円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失109,241千円、経常損失116,352千円、親会社株主に帰属する四半期純損失81,819千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

1. 事業について

(1) 店舗事業

効果的な販売施策、CRMの徹底、ブランド認知の向上を行い、より一層の収益性の向上に努めます。

また牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。

(2) 卸事業

卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも尽力しています。また、岩手県の加工工場も本格稼働させて、加工食品の販売を拡大していきます。さらに、沖縄県に牡蠣の浄化水槽を賃借したため、アジア向けの輸出量を拡大させるべく販路開拓に努めます。

(3) 浄化・物流事業

従来2拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを富山県に集約し、費用削減を行いました。富山県の浄化センターにおいても業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

(4) 持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

2. 財務基盤の安定化

資本業務提携を行う予定であるTRYFUNDS INVESTMENT投資事業有限責任組合と協議を行い、調達予定資金の有効な活用、及び早期の営業黒字化について協議を進め、財務基盤の安定化を図ってまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動理由

当社グループは、牡蠣を主食材とする店舗事業、卸売事業及び浄化・物流事業等を展開しており、食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあるため、通常第3及び第4四半期連結会計期間の売上高は、第1及び第2四半期連結会計期間と比較して増加傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	79,643千円	46,542千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,737,116	196,909	3,762	2,937,789	3,314	2,941,103	—	2,941,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	423,642	423,642	16,559	440,202	440,202	—
計	2,737,116	196,909	427,405	3,361,431	19,874	3,381,306	440,202	2,941,103
セグメント利益 又は損失()	639	76,180	157,334	81,793	70,152	151,946	217,768	369,714

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 217,768千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成28年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更し、従来「直営店舗事業」及び「卸売事業」としておりましたが、「店舗事業」、「卸売事業」及び「浄化・物流事業」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、店舗事業のセグメント資産117,824千円を減損損失として特別損失の店舗閉鎖損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,713,593	191,911	6,299	2,911,805	7,098	2,918,903	—	2,918,903
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,687	—	431,861	433,548	67,006	500,555	500,555	—
計	2,715,280	191,911	438,161	3,345,353	74,105	3,419,458	500,555	2,918,903
セグメント利益 又は損失()	252,255	77,701	143,256	186,701	98,605	88,095	197,336	109,241

- ― (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 197,336千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	392円88銭	51円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	606,901	81,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	606,901	81,819
普通株式の期中平均株式数(株)	1,544,737	1,573,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 資本業務提携及び第三者割当による新株式発行

当社は、平成30年1月25日の取締役会において、平成30年2月23日開催予定の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）で承認されることを条件として、TRYFUNDS INVESTMENT投資事業有限責任組合（以下「資本提携先」または「割当予定先」といいます。）への第三者割当による新株式（以下「本株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うこと、並びに本臨時株主総会において本第三者割当増資が承認されることを条件として、株式会社Tryfunds（以下、「Tryfunds」といいます。）の100%子会社である株式会社TRYFUNDS INVESTMENT（以下、「TRYFUNDS INVESTMENT」または「業務提携先」といいます。）との間での業務提携契約（以下「本業務提携契約」といい、当該契約に基づく提携を「本業務提携」といいます。）及びTRYFUNDS INVESTMENTが運営・管理する割当予定先との間での資本提携契約（以下「本資本提携契約」といい、当該契約に基づく提携を「本資本提携」といいます。）の締結を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

当社は、平成28年3月期、平成29年3月期と二期連続の最終赤字を計上し、平成29年3月期決算において債務超過の状況にあります。かかる状況の下、当社では速やかな経営再建を果たし、事業の持続的な成長を実現するため、（1）店舗事業の収益性の改善、（2）岩手工場の本格稼働による卸売事業の拡大、（3）債務超過の解消と財務体質の改善、これら三点の施策実施が急務であり、実現に向けた資金調達が必要であると判断しております。その一方、運転資金が不足した時に事業会社から多額の借入を行い、その返済期限が迫っており、いまだ返済資金が自己資金では賅えない状態であるため、そのための資金調達が急務となっております。そのため、当社では、経営再建、成長投資、及び借入返済のために必要な資金調達に向けた検討を重ねてまいりました。

こうした状況の中、当社代表取締役 吉田秀則とかねてより面識があり、経営戦略に関する相談を行っていた丹野裕介氏と協議を行った結果、牡蠣の6次産業化推進や世界初の牡蠣の完全陸上養殖事業に挑むという当社の取り組みと姿勢が、Tryfundsの「挑戦をカルチャーに。」というビジョンと合致するものであり、投資とハンズオン支援により

当社の企業価値向上が見込めると判断され、割当予定先にて当社株式の引き受けを行う意向を表明していただきました。

割当予定先は、丹野氏が代表取締役を務めるTryfundsの100%子会社であるTRYFUNDS INVESTMENTが運営する投資ファンドであり、当社の経営再建を目的とした資金調達及び経営支援を目的として組成されました。Tryfundsは戦略コンサルティングから人事コンサルティングまで幅広いサービスラインを有するコンサルティング会社であり、当社の所属する外食産業を含めた多様な産業における経営支援の実績を有しております。また、企業の海外進出支援に注力してきたTryfundsが有する世界58カ国へのネットワークは、卸売事業の成長戦略の一つである牡蠣の海外輸出の促進に寄与することが期待されます。TRYFUNDS INVESTMENTは、Tryfundsが有する経営支援の実績やネットワークを活かした投資運営管理を主な事業とする会社として設立されております。以上のことから、TRYFUNDS INVESTMENTが有するノウハウ及び割当予定先の資金が、当社の経営の発展と企業価値の向上に寄与するものと考え、新株式による第三者割当増資の割当予定先として選定するとともに、本第三者割当増資が本臨時株主総会で承認されることを前提に、本資本業務提携を実施することで合意いたしました。

なお、本第三者割当増資は、直近の株価からディスカウントされたものとなり、会社法第199条第3項において定める特に有利な金額による発行に該当しますが、当社の債務超過という財務状況及び資金需要を鑑みて本臨時株主総会での承認を前提に当該条件での発行に同意することいたしました。

(2) 本資本業務提携の内容

本資本提携の内容

当社は、本資本提携契約に基づき、第三者割当の方法により割当予定先に対し普通株式 1,154,500株を割り当て、割当予定先は払込金額総額 800,068,500 円にてこれを全て引き受けます。

本業務提携の内容

本業務提携契約に基づき、TRYFUNDS INVESTMENTは、親会社Tryfundsのコンサルティングプロジェクトで培われたノウハウを生かして、当社の業績改善に努めるものとし、以下の事項に合意します。

() 経営体制の再構築

- a. 経営ビジョンの再定義による方向性の再定義
- b. 経営ビジョン浸透のための施策実行支援
- c. 人事制度の再構築

() 中期戦略・経営計画の策定支援

() 経営計画実施のための施策策定・実行支援

() 事業別KPI策定支援・モニタリング実行支援

役員等の受入

当社は、経営再建の一環としてTRYFUNDS INVESTMENTから役員3名（代表取締役1名、取締役1名、監査等委員である取締役1名）を受け入れ、経営体制を刷新することにより従前の取締役会における課題であった透明性及び客観的妥当性を担保し、コーポレートガバナンスの強化を図ります。

経営支援人材の派遣

当社は、TRYFUNDS INVESTMENTから経営支援人材2名又は3名の当社への常駐を受入れます。

(3) 第三者割当増資による新株式の発行の概要

払込期日	平成30年2月26日
発行新株式数	普通株式1,154,500株
発行価額	1株につき693円
調達資金の額	800,068,500円
手取金の概算額	795,068,500円（注）
募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、そのすべてをTRYFUNDS INVESTMENT投資事業有限責任組合に割り当てます。
その他	前各号については、金融商品取引法による届出の効力発生、及び本臨時株主総会において「株主以外の第三者に有利な払込金額で募集株式を発行する件」を上程し、特別決議による承認を得ることを条件とします。

（注）調達資金800,068,500円から 発行諸費用の概算額5,000,000円（税抜）を差し引いたものが手取金の概算額となります。発行諸費用の内訳は、登録免許税その他登記関連費用、弁護士費用、調査費用、及びその他諸費用です。

(4) 割当予定先の概要

a . 割当予定先の概要

名称	TRYFUNDS INVESTMENT投資事業有限責任組合 (以下「割当予定先」といいます。)	
所在地	東京都港区西新橋三丁目24番10号	
出資額	824,000千円	
組成目的	当社の経営再建を目的とした資金調達及び経営支援を行うこと。	
組成日	平成29年12月13日	
主たる出資者及びその出資比率	株式会社TRYFUNDS INVESTMENT及びその他投資家から構成されております。	
業務執行組員	名称	株式会社TRYFUNDS INVESTMENT (以下「TRYFUNDS INVESTMENT」といいます。)
	所在地	東京都港区西新橋三丁目24番10号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 丹野 裕介
	資本金の額	10,000千円
	事業内容	投資事業運営
	主たる出資者及びその出資比率	Tryfunds 100%

b . 提出者と割当予定先との間の関係

提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	当社と当該ファンドの間には、該当事項はありません。また、当社は株式会社アスラポート・ダイニングから借り入れていた200百万円を、平成29年10月31日に返済いたしました。返済にあたり当該ファンドの運営者の親会社である株式会社Tryfundsから200百万円の借入を行いました。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

(5) 資金の使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
株式会社Tryfundsへの借入金の返済	200百万円	平成30年 2 月
株式会社ケイ・メディックスへの借入金の返済	150百万円	平成30年 2 月
構造改革費用	295百万円	平成30年 3 月から平成32年 2 月まで
成長投資	41百万円	平成30年 3 月から平成31年10月まで
陸上養殖施設の実用化に向けた研究開発費用	50百万円	平成30年 3 月から平成30年 6 月まで
運転資金の確保	59百万円	平成30年 2 月から平成31年 1 月まで

(注) 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社銀行普通預金口座にて管理することとしております。

株式会社Tryfundsの借入金の返済

平成29年10月31日付「借入金の一部返済と役員の異動等について」にて開示をいたしましたとおり、当社は平成29年10月31日に株式会社アスラポート・ダイニングから運転資金を目的とした借入200百万円（金利：年率 3 %、返済期限：平成29年11月30日）を返済し、同日、返済資金充当を目的として、株式会社Tryfunds（以下「Tryfunds」といいます。）から200百万円の借入（金利：年率 2 %、返済期限：平成 30 年 1 月31 日）を行い

ました。その後、平成30年1月25日付「借入金の返済期限の延長に関するお知らせ」で開示をいたしましたとおり、返済期限を平成30年1月31日から平成30年2月28日に延長しております。本第三者割当増資により調達した資金のうち200百万円については、当該借入金の返済に充当いたします。

株式会社ケイ・メディックスへの借入金の返済

平成29年7月31日付「資金の借入に関するお知らせ」で開示をいたしましたとおり、当社は株式会社ケイ・メディックスから運転資金を目的とした平成29年7月31日に150百万円の借入（金利：年率3%、返済期限：平成29年10月31日）を行いました。平成29年10月31日付「借入金の一部返済と役員の異動等について」で開示をいたしましたとおり、平成30年1月31日に返済期日を延長いたしました。その後、平成30年1月25日付「借入金の返済期限の延長に関するお知らせ」で開示をいたしましたとおり、返済期限を平成30年1月31日から平成30年2月28日に再度延長しております。本第三者割当増資により調達した資金のうち150百万円については、当該借入金の返済に充当いたします。

構造改革費用

速やかな経営再建を果たし、「牡蠣の新たな価値を創造し、画期的な未来を提供します。」というミッションを実現するため、以下の施策を実施します。

（ ）経営体制の抜本的改革

経営ビジョン及びミッションを再定義することで企業の方向性を再度明確化し、持続的な成長の実現を目指します。従前具体化されていなかった中長期的なタイムライン上にその時点で企業が目指す姿を設定し、中期経営計画を描く指針とします。また、経営再建においては企業全体が同じ方向を向く事の重要性を認識した上で、全従業員に新たな経営ビジョン及びミッションを浸透させ、自走できる組織への改革を図ります。上記を実現させるために、経営ビジョンとミッションを定着させることを目的とした全従業員参加のミートアップを年二回開催（ミートアップ開催場所の確保、従業員の交通費及び宿泊費等で、一回当たり約3百万円の経費を見込む）するとともに、組織開発支援専門のコンサルティング会社を利用し（約5百万円のコンサルティングフィーを見込む）、これまで十分に整備されていなかった人事制度（人材要件定義、評価制度、研修教育制度等）の再構築及び主に直営店舗事業の従業員を対象とした管理職向けマネジメント研修やサービスマナーにフォーカスした接客研修（約9百万円）の実施を予定しております。

平成30年3月から平成31年6月に支出する予定です。

（ ）経営支援人材の採用

当社は、これまで店舗事業を収益の柱としてまいりましたが、今後の成長には卸売事業の拡大が不可欠だと考え、岩手県に牡蠣の加工食品を製造する自社工場を建設いたしました。しかしながら、事業環境の激変による社内の混乱等の影響を受け、当該事業を専門とする人材の確保ができず、そのリソースを有効に活用できているとはいえない状況にあります。今後は専門人材の登用を行い、岩手工場の早期収益化を目指します。具体的には、当該事業経験を持ち岩手工場を統括できる執行役員クラスの人材1名（給与水準約8百万円/年間）、加工食品の商品開発経験があり当該事業をけん引できる人材1名（給与水準約5百万円/年間）の採用を予定しております。なお、採用にあたってはヘッドハンターを活用し、ヘッドハンティングの手数料として、2名の初年度年俸の35%（約4百万円）を見込んでおります。

平成30年3月から平成31年3月に支出する予定です。

（ ）店舗リブランディングの実施

当社は、現在、14ブランド30店舗のオイスターレストランを運営しておりますが、ブランドが多数存在することで、顧客に対する当社ブランドイメージの定着が妨げられる結果となっていました。リブランディング施策では、牡蠣をより身近な食材にすることを目的に、「牡蠣の食べ方のスタンダード」を提案していく等の新たなブランドを立ち上げ、既存店舗の屋号変更及び内装変更工事を順次行いブランド統一を図ってまいります（平成30年2月以降約一年半をかけて、牡蠣ノ星を除く既存店舗29店舗を対象に実施予定）。什器備品購入、内装工事実施及び内装デザイン費用で一店舗あたり約8百万円の支出を見込んでおります。また、ブランドコンセプトやブランドロゴ考案のためにブランディングデザイナー（手数料約2百万円）、新規メニュー考案のためにフードコーディネーター（手数料約1百万円）をそれぞれ利用します。

平成30年3月から平成31年8月に支出する予定です。

（ ）物流の最適化

当社は、牡蠣の安全性を高めるため、富山県に保有する浄化センターにて海洋深層水を用いた浄化を行っております。現在は富山で浄化した牡蠣を、東京を中心とした首都圏に毎日配送しておりますが、東京に物流拠点を設けることによって配送頻度を減少させ、物流関連のコスト最適化を図ります。物流拠点の候補地となる大田市場（東京都大田区）の初年度（平成31年3月から平成32年2月）の利用料約4百万円（施設面積約170㎡を想定）及び設備・備品購入費用を7百万円と見込んでおります。また、物流の詳細な実態調査及び物流最適化計画策定のために物流専門のコンサルティング会社を利用する予定です（手数料約5百万円）。

平成31年3月から平成32年2月に支出する予定です。

本第三者割当増資により調達した資金のうち295百万円については、上記構造改革費用に充当いたします。

成長投資

経営再建後の持続的な成長を見据えて、以下の施策を実施します。

（ ）新業態店舗の出店

当社は、牡蠣の消費者の裾野を広げることを目的に、既存店舗とは異なる顧客セグメントをターゲットとした新業態の店舗を平成31年9月頃に1店舗出店することを予定しております。オイスターレストランである既存店舗とは別に、客単価を抑えた更にカジュアルなおイスターバー業態を展開することで、既存顧客と比較して年齢の低い顧客層の取り込みを目指します。新店舗出店のための初期投資（設計費、内装／厨房工事費及び什器購入費等）として約15百万円、開業費用（仕入及び物件賃貸関連費用等）として約5百万円の支出を見込んでおります。

平成31年9月から平成31年10月に支出する予定です。

（ ）マーケティングの強化

当社が提供する安全な牡蠣のブランド価値を高め、当該商品をさらに世間に広めるために戦略的にマーケティング活動を実施していきます。具体的には、マーケティング専門のコンサルティング会社を利用し、事務局を設置することでマーケティング活動（工場ツアー、新店舗内覧会等）を推進します。コンサルティング会社に支払う手数料として、約21百万円を見込んでおります。

平成30年3月から平成31年6月に支出する予定です。

本第三者割当増資により調達した資金のうち41百万円については、上記成長投資に充当いたします。

陸上養殖施設の実用化に向けた研究開発費用

当社は、沖縄県久米島と協力し、海洋深層水を用いた牡蠣の陸上養殖施設の実用化に向けた研究開発を進めております。海洋深層水は人体に有害なウィルスが含まれておらず、種苗から成貝にいたるまでを一貫して海洋深層水で満たした陸上の水槽で育てることにより、ウィルスフリーの牡蠣を実現することが可能となります。また、水温の調整によって生育及び産卵を促すことにより、自然環境下に比べて短期間での出荷が可能となることから、将来的にはコスト面においても優れた競争力を発揮することが期待されております。現状では、ラボラトリー内においてウィルスフリーの牡蠣を成育させる試みには成功しているものの、大量生産して世の中に広く供給していくには、オートメーション化が可能な大規模プラントの建設が必要となります。その前段階として、オートメーション化の実証実験を行うためのスモール・スケールでのプラント建設に平成30年2月から着手いたします。当該施設は平成30年6月に完成の予定で、総工費は50百万円を見込んでおります。本第三者割当増資により調達した資金のうち50百万円を、当該施設の建設費用に充当いたします。

運転資金の確保

当社は、業務の安定的運営のためにキャッシュ・フロー確保が必要と考えております。本第三者割当で調達する資金の一部（約59百万円）は、人件費、販促費、管理経費及び原材料／仕入等に要する運転資金に充当する予定です。

（6）第三者割当後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	総議決権数 に対する所	割当後の 所有株式数	割当後の 総議決権数 に対する所
--------	----	-------	----------------	---------------	------------------------

		(株)	有議決権数の割合	(株)	有議決権数の割合
TRYFUNDS INVESTMENT 投資事業 有限責任組合	東京都港区西新橋三丁目24番10号	—	—%	1,154,500	42.32%
株式会社グッドフィールド	東京都港区虎ノ門四丁目3番2号	370,000	23.52%	370,000	13.56%
小林 敏雄	東京都港区	286,600	18.22%	286,600	10.51%
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	25,000	1.59%	25,000	0.92%
有限会社ティーズ・キャピタル	東京都港区赤坂二丁目23番1号	25,000	1.59%	25,000	0.92%
株式会社ティーワイリミテッド	東京都港区南青山二丁目22番18号	20,000	1.27%	20,000	0.73%
株式会社ゼネラル・オイスター 従業員持株会	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号	17,500	1.11%	17,500	0.64%
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	13,200	0.84%	13,200	0.48%
伊藤 義文	東京都新宿区	10,000	0.64%	10,000	0.37%
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番5号	8,300	0.53%	8,300	0.30%
計		775,600	49.30%	1,930,100	70.76%

(注) 1. 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、平成29年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

3. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成29年9月30日現在の発行済株式総数に係る総議決権数15,733個に、本第三者割当増資により増加する議決権数11,545個を加えた27,278個を基準として算出しております。

2. 借入金返済条件の変更

当社は、平成30年1月25日に株式会社ケイ・メディックスと借入返済期日の変更について合意いたしました。

(1) 変更の目的	返済資金の欠如
(2) 借入先の名称	株式会社ケイ・メディックス
(3) 借入金額	150,000千円
(4) 借入利率	年率3.0%
(5) 借入実行日	平成29年7月31日
(6) 変更前の最終返済期限	平成29年10月31日
(7) 変更後の最終返済期限	平成30年1月31日
(8) 再変更後の最終返済期限	平成30年2月28日
(9) 担保提供資産及び保証の内容	当社保有の株式会社ヒューマンウェブ株式200株
(10) その他の重要な特約等	なし

当社は、平成30年1月25日に株式会社Tryfundsと借入返済期日の変更について合意いたしました。

(1) 変更の目的	返済資金の欠如
(2) 借入先の名称	株式会社Tryfunds
(3) 借入金額	200,000千円
(4) 借入利率	年率2.0%
(5) 借入実行日	平成29年10月31日
(6) 変更前の最終返済期限	平成30年1月31日
(7) 変更後の最終返済期限	平成30年2月28日
(8) 担保提供資産及び保証の内容	連帯保証人 当社代表取締役 吉田秀則 担保提供資産 吉田秀則の資産管理会社(株グッドフィールド)が保有する当社株式370,000株

(9)	その他の重要な特約等	なし
-------	------------	----

第7 【提出会社の参考情報】

2 【その他の参考情報】

（訂正前）

（省略）

（訂正後）

（8）有価証券届出書（第三者割当増資）及び添付書類

平成30年 1 月25日関東財務局長に提出

—

（9）有価証券届出書（第三者割当増資）の訂正届出書

平成30年 1 月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成30年 1 月26日関東財務局長に提出

平成30年 1 月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成30年 1 月30日関東財務局長に提出

平成30年 1 月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成30年 2 月 2 日関東財務局長に提出

平成30年 1 月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成30年 2 月 6 日関東財務局長に提出

平成30年 1 月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成30年 2 月 6 日関東財務局長に提出

（訂正前）

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ゼネラル・オイスター

取締役会 御中

東邦監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 石井 克昌

代表社員
業務執行社員

公認会計士 神戸 宏明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネラル・オイスターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼネラル・オイスター及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失461,918千円、経常損失475,079千円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失157,352千円、経常損失159,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失139,639千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については、当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

（訂正後）

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社ゼネラル・オイスター

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石井 克昌

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神戸 宏明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネラル・オイスターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼネラル・オイスター及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失461,918千円、経常損失475,079千円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失109,241千円、経常損失116,352千円、親会社株主に帰属する四半期純損失81,819千円を計上していることから、継続

企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については、当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。